

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月29日
【事業年度】	第81期(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
【会社名】	株式会社ドミー
【英訳名】	DOMY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶川 勇次
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564)25 - 1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田 泰也
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564)25 - 1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田 泰也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2018年5月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月
売上高 (千円)	33,656,839	33,381,137	33,667,046	33,498,610	31,610,967
経常利益 (千円)	350,486	419,566	611,902	716,664	372,244
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	121,914	120,272	256,501	355,593	371,716
包括利益 (千円)	140,678	86,909	254,027	382,106	373,114
純資産額 (千円)	1,545,087	1,631,959	1,885,886	2,267,723	2,640,804
総資産額 (千円)	19,122,307	17,101,094	17,241,854	16,509,659	16,536,976
1株当たり純資産額 (円)	571.41	603.55	697.50	838.86	976.88
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	45.06	44.48	94.86	131.53	137.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.0	9.5	10.9	13.7	15.9
自己資本利益率 (%)	7.3	7.5	14.5	17.1	15.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,329	504,545	1,088,691	928,665	581,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,840	28,418	131,800	295,425	477,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	991,053	1,884,600	530,826	964,920	143,481
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,636,500	1,284,865	1,710,929	1,379,250	1,339,765
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	305 (1,228)	296 (1,233)	287 (1,236)	292 (1,217)	287 (1,166)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年3月27日をもって上場廃止となったため第77期以降の株価収益率は記載しておりません。
- 3 当社は、2017年12月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が第77期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 4 第77期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失及び過年度決算訂正関連費用等の計上によるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期連結会計年度の期首から適用しており、第81期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2018年5月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月
売上高 (千円)	30,496,160	30,265,111	30,601,497	30,473,598	28,564,875
経常利益 (千円)	352,257	342,371	575,491	641,769	316,662
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	94,850	74,898	247,174	309,371	335,328
資本金 (千円)	841,545	841,545	841,545	841,545	50,000
発行済株式総数 (株)	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849
純資産額 (千円)	925,065	966,613	1,213,057	1,542,158	1,872,723
総資産額 (千円)	17,346,389	15,337,756	15,533,494	14,803,613	14,790,950
1株当たり純資産額 (円)	342.11	357.48	448.65	570.46	692.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	35.06	27.69	91.41	114.43	124.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.3	6.3	7.8	10.4	12.6
自己資本利益率 (%)	9.2	7.9	22.6	22.4	19.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	282 (879)	272 (887)	264 (891)	268 (873)	262 (836)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2018年3月27日をもって上場廃止となったため第77期以降の株価収益率は記載しておりません。  
3 配当性向については、配当がないため記載しておりません。  
4 当社は、2017年12月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が第77期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。  
5 第77期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失及び過年度決算訂正関連費用等の計上によるものであります。  
6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期事業年度の期首から適用しており、第81期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております

## 2 【沿革】

1913年5月、梶川勇次郎が個人商店「梶川呉服店」を創業したのに始まり、1941年6月に法人組織に改組し、1989年3月、C Iの一環として商号を「株式会社ドミー」に変更して今日に至っております。

会社設立以来の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1941年6月	個人商店から「株式会社ユーキチ呉服店」(資本金20千円、社長梶川勇太郎)を設立。
1945年6月	呉服、太物類が品不足のため、商号を「梶川株式会社」に変更。
1950年6月	呉服の販売を再開するため、商号を「株式会社ユーキチ呉服店」に変更。
1962年11月	衣料品スーパーに転進する。
1966年7月	本店を西尾市本町11番地に移し、商号を「株式会社ユーキチ」に変更。
1976年4月	東浦店に別棟を新築し、生活関連品全般の販売を開始。
1987年6月	株式会社ドミーフーズを吸収合併、食品全般の販売を開始。
1989年3月	C Iを導入し、商号を「株式会社ドミー」に変更。
1992年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1994年9月	ドミー保険サービス株式会社を設立(現ドミーサービス株式会社、連結子会社)。
1995年8月	岡崎食品加工センターを開設。同所に営業本部を移転。
1996年11月	岡崎商業開発株式会社を設立(現連結子会社)。
1998年2月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社を設立(現ドミーデリカ株式会社、連結子会社)。
1998年8月	本店を西尾市下町御城下23番地1に移し、また、事務部門と営業部門の一本化をはかるため、岡崎食品加工センターに、本社事務所を移転。
2001年9月	本店を岡崎市大平町字八ツ幡1番地1に移転。
2003年6月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社の商号を「ドミーデリカ株式会社」に変更。
2004年9月	物流の合理化と生鮮食品の生産力増強を図るため、岡崎食品加工センターを増築。
2012年9月	ドミー保険サービス株式会社の商号を「ドミーサービス株式会社」に変更。
2017年4月	ドミーデリカ株式会社が、「ドミーデリカ惣菜センター」を開設。
2018年3月	名古屋証券取引所上場廃止。
2021年10月	資本金を5千万円に減資。

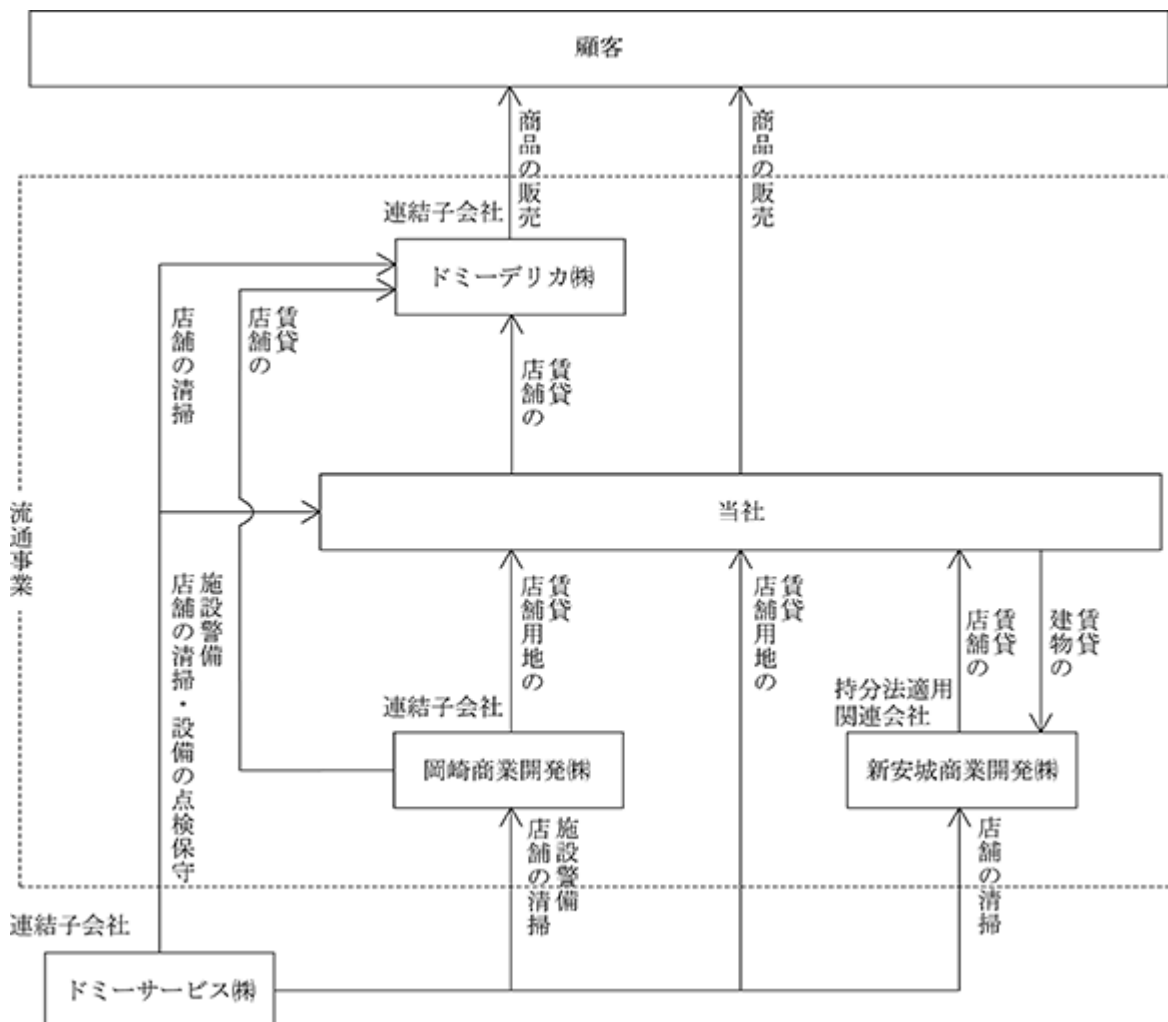
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社並びに関連会社1社で構成されており、食品、日用雑貨及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
流通事業	(株)ドミー	スーパーマーケット事業(食品、日用雑貨、衣料品)
	ドミーデリカ(株)	惣菜の製造加工及び販売
	岡崎商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新安城商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
サービス事業	ドミーサービス(株)	店舗等の清掃及び設備の点検、保守及び施設警備並びに店舗用地の賃貸

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	30,000	サービス事業	100.0	営業店舗の清掃及び設備の 点検、保守及び施設警備、 店舗用地の賃借 役員の兼任等...2人
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	30,000	流通事業	100.0	営業店舗の賃貸、銀行借入 に対する債務保証 役員の兼任等...2人
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	100,000	流通事業	100.0	店舗用地の賃借、銀行借入 に対する債務保証 役員の兼任等...2人
(持分法適用関連会社)					
新安城商業開発㈱	愛知県安城市	100,000	流通事業	48.9	営業店舗の賃借、建物の賃 貸、銀行借入に対する債務 保証 役員の兼任等...2人

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱は特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	248 (1,023)
衣料品	3 (29)
その他	1 (1)
小計	252 (1,053)
サービス事業	2 (77)
全社(共通)	33 (36)
合計	287 (1,166)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2022年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262(836)	39.9	15.8	5,429

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2022年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	203 (784)
衣料品	3 (29)
小計	206 (813)
全社(共通)	56 (23)
合計	262 (836)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社のグループ会社の労働組合は「ドミーユニオン」と称し、1976年5月に結成され、U Aゼンセンに所属しております。2022年5月31日現在の組合員数は798名(パートタイマー含む)であり、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針及び対処すべき課題

わが国経済の見通しにつきましては、原材料や原油価格の高騰によるさまざまな値上げにより、消費者の節約志向が一層強くなることが懸念されます。食品小売業界におきましては、ネット販売や飲食店のテイクアウト・デリバリーの拡大が見込まれ、他業種においても食品の取扱品目拡大等、業種や業態の垣根を越えた企業間の競争の激化に加えて、円安や社会情勢の変化による光熱費や物流費、建設費等のコストが増加しており、今後とも厳しい状況が継続していくものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは、次の6つを経営方針として取り組んでまいります。

地域に密着したスーパーマーケットとしての役割の明確化

責任感を持って安全・安心な商品を安定的に提供し、地域のお客様の食のライフラインとしての役割を果たしてまいります。また、お客様が安心して来店できる店舗環境（衛生管理・防犯・防火等）を提供して

ま

まいります。

商品価値の明確化

様々な商品の原料価格や仕入価格が高騰するなか、販売価格へ適正に反映できるような付加価値（品質・

内容量・味・利便性・季節性・地域性等）の明確な商品を積極的に展開すると同時に、商品の情報やその価値がお客様に確実に伝わるように的確なポップ等で訴求してまいります。

企画・販促の強化

2022年6月1日より導入した、ドミー楽天ポイントカードの会員拡大及びポイント販促による新規顧客の

獲得と売上の増加に努めるとともに、テーマを持った（季節・イベント・地域・カテゴリー等の催事）売場作りとチラシによる販売促進を徹底してまいります。

働き方改革の推進と業務効率化

5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動を徹底し業務改善を行うとともに、岡崎食品加工センター及びドミーデリカ惣菜センターの活用により店舗作業の軽減を図り生産性を向上してまいります。

環境・衛生・食品ロスに対する意識向上

HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理を徹底し、安全・安心な商品の提供をしてまいります。また、

SDGsの課題への取り組みとして食品廃棄ロス削減を推進してまいります。

コンプライアンスの遵守

法令違反・不正はもちろん、社会的信用に影響する行為は絶対に許さない方針を掲げております。

以上を念頭に置いて、単年度で以下の課題に取り組んでまいります。

営業方針

- ・地域密着のスーパーマーケットとして役割の明確化
- ・商品価値の明確化
- ・企画・販売促進の強化

業務改善

- ・働き方改革の推進と業務効率化

収益性の改善

- ・業務内容見直しによる人時生産性の向上
- ・発注精度の向上による荒利益率の改善

企業価値の向上

- ・コンプライアンス遵守
- ・環境、衛生、食品ロスに対する意識向上

#### (2) 経営上の目標を達成するための客観的な指標等

当社グループといたしましては、収益力の指標である売上高経常利益率の伸長に努めてまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 市場動向によるリスク

少子高齢化が進んでいる現在、長期的には日本の人口は減少傾向にあると言われております。業界全体で見た場合、このまま人口の減少が続けば、市場が縮小していく恐れがあります。また、流通業界におきましては、業種、業態の垣根を越えた競争が激化しております。このような状況下、当社グループは、社会情勢や市場動向を注視しつつ、各センターを有効に活用することにより、商品力の強化と作業の効率化を進めるとともに、接客サービスの向上や社会貢献活動等を通じ地域に密着したスーパーとして、競合他社との差別化、ドミナントエリア戦略の見直し・再構築を図ってまいりますが、当社グループがドミナントエリアを形成しております三河地域に、競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、食品に対する安全・安心の意識や関心が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であり、いわゆる家畜伝染病などが発生した場合には、仕入れ生産地・生産者を速やかに変更し、滞りなく安全な商品を提供できる体制を整えておりますが、食中毒等の予期せぬ事態が発生した場合や、社会全般にわたる鳥インフルエンザ・豚熱(CSF)など不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため、当地域において大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたさぬよう、BCP計画に沿って対応してまいります。なお、台風等の災害が事前に予想される場合、36時間前に対策会議を行うこととしております。しかしながら、想定を超えた大規模な災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 新型インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症等に関するリスク

新型インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症等に対して、当社グループでは、お客様、従業員の感染予防措置として、消毒液の設置、換気対策の推進、店舗レジでの飛沫防止ビニールカーテンの設置、従業員の出勤前検温、マスクの着用、手洗いの徹底等の感染防止対策を行い、スーパーマーケットとして、地域のお客様のライフラインとしての使命を果たすべく、お客様と従業員の安全・安心と、営業継続を最優先に取り組んでおりますが、新型インフルエンザ等の感染症が発生し、感染拡大や蔓延状況により、営業活動・商品調達等に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大や長期化により、経済活動の低迷が続く、消費行動がより慎重になっていく場合、また店舗等においてこれらの感染者が発生し、営業継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 天候不順に関するリスク

当社グループは、季節的な商品構成を勘案しつつ、様々な販売データ等の蓄積により精度を向上した売上計画を立てておりますが、異常気象などが長期に渡って続いた場合、売上の減少と過剰在庫が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 人件費等の上昇に関するリスク

政府主導による最低賃金引上げの動向、また深刻な人手不足による時給の上昇や、社会保険料の引上げによる人件費等の上昇が見込まれております。当社グループは、今後の動向を注視し情報収集を進めつつ加工センターの有効活用と機能強化、及びセミセルフレジ導入などにより、店舗業務の合理化・作業改善を進めるとともに、従業員の戦力強化のための環境を整え、生産性の向上に取り組んでまいります。また、全従業員の人事制度及び賃金制度の見直しについても検討してまいりますが、これら施策が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 消費マインドの冷込み等に関するリスク

当社グループは、地域密着のスーパーマーケットとして、商品力の強化や接客サービスの向上、社会貢献活動等を通じて競合他社との差別化を図り、消費マインドの冷込みによる業績への影響を軽減してまいりますが、今後さらなる消費税率の引上げや社会保険料等の負担増などが実施されて、可処分所得が減少し、消費マインドの冷込みが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品・原材料等の価格変動に関するリスク

当社グループの事業活動において、為替や原油等の市況変動により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や店舗の光熱費等が大きく影響を受ける可能性があります。これらの要因により商品仕入れや店舗運営に関する経費が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を自己資金のほか金融機関よりの借入金からも調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、業績を向上させ、営業キャッシュフローを向上して自己資本の充実を図る方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制によるリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品の安全管理や働き方改革に伴う労務管理、環境・リサイクル等に関わる各種法令・規則等の適用を受けております。法的規制の強化などの変更があった場合、法律に精通した専門分野の有識者とも連携し、速やかに取組む体制を整えてまいりますが、今後法的規制の大幅な変更や新たな法的規制があった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計によるリスク

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。当社グループの基本方針であるドミナントエリア戦略の見直し・再構築と各センターの活用による合理化、商品力の強化、接客サービスの強化と地域社会貢献を徹底し、業績の向上により減損損失リスクを軽減すべく努力してまいりますが、業績不振によって減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムに関するリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを利用して、商品の発注や販売等多岐にわたる業務が構築されており、システムの運用には万全を期しておりますが、予期せぬ自然災害やサイバーテロ等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報の保護に関しては、重要であるとの認識に基づき社内規程を整備し管理徹底を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) S D G s への取り組みにおいて発生するリスク

当社グループは以前より、レジ袋の削減、食品ロスの削減への取り組みや農業体験学習、料理教室、子ども食堂への食品提供など地元地域との交流を通じ、社会貢献活動の取り組みを行っております。社会的責任としてのS D G s への取り組みに関しては、今後の重要な経営課題のひとつとしてとらえております。今後、S D G s を推進していくにあたり、新たな投資やコストアップが発生した場合、短期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営状態等の状況の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて原材料や原油価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が続いております。食品小売業界におきましては、前期の内食需要の急激な高まりにも陰りがみられ、個人所得の伸び悩みや商品価格の上昇による消費者の節約志向が一層強くなる中、ネット通販や飲食店のテイクアウト・デリバリーの拡大などの、業種や業態を越えた競争が激化しております。さらに、ウクライナ情勢の不安定化や為替変動等により光熱費や原材料、包装資材等の各種コストが上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、地域に密着したスーパーマーケットとしてH A C C P（ハサップ）に沿った衛生管理の徹底により、安全・安心な商品を安定的に提供することを通じ、地域のお客様のライフラインとしての使命を果たしてまいりました。また、岡崎食品加工センター及びドミーデリカ惣菜センターの活用により店舗作業を軽減し作業効率を高めるとともに、事務作業のデジタル化も推進し業務改善を図ってまいりました。さらに、一部店舗での太陽光発電導入によるCO<sub>2</sub>削減や発注精度向上による食品ロス削減等、SDGsへの対応に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は332億6百万円、営業利益は2億62百万円（前年同期比56.3%減）、経常利益は3億72百万円（前年同期比48.1%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は3億71百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、当該会計基準の影響がある営業収益については、前連結会計年度と比較して前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### <流通事業>

販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」及び、お客様のお好きな商品を割り引く「生活応援割引券」を配布する特別企画を継続するとともに、昨年より開始した地方フェアは好評をいただいておりますが、さらなるお買上点数の増加及び新規顧客を獲得するために、企画内容の見直しと改善を推進してまいりました。また、商品値上げに対するお客様の生活防衛意識の高まりがみられ、1ヶ月間限定で約70品目をお値打ちに提供する「月間特売」を新たに開始しました。その他にも、お客様に投票をしていただく「おでん種選手権」「鍋つゆ選手権」等、消費者参加型の新たな販売方法も試みて、競合他社との差別化を図ってまいりました。

商品政策におきましては、生鮮食品は、地元三河ブランドの育成に特化しつつ、全国の旬の商品の産直販売にも取り組みました。さらに、岡崎食品加工センターを活用した商品の品質向上、オリジナル商品の開発等、商品力の強化を推進いたしました。一般加工食品では、原材料価格の高騰等による食品メーカー各社の商品値上げの発表が相次ぐ状況に、消費マインドの冷え込みから買上点数が減少する等、お客様の買い控えがみられましたが、関連販売を強化し、ついでに1品プラスしてお買い求めいただけるような効果的な売場作りを行うとともに、価格だけに左右されない付加価値のある商品の販売を強化いたしました。

ドミーデリカにつきましては、定番商品の改善を常に課題としており、品質向上のため素材から見直すことも行っておりますが、この度、第13回からあげグランプリ®中日本スーパー総菜部門において、当社の「ごま油香る若鶏醤油唐揚げ」が金賞を受賞できたことは一つの成果であったと考えており、今後も高評価を得られるような商品づくりを行ってまいります。

店舗の状況につきましては、既存店活性化のため、2022年4月に飯村店の建替えを実施しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は331億56百万円、営業利益は2億25百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

##### <サービス事業>

清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業におきましては、各種業務のさらなる効率化に努めてまいりましたが、サービス事業の営業収益は50百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益34百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて27百万円増加し、165億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて36百万円増加し、44億1百万円となりました。これは、主に商品が70

百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて8百万円減少し、121億32百万円となりました。これは、主に有形固定資産が1億51百万円増加したものの、投資その他の資産が1億47百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4億79百万円減少し、91億94百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が2億30百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億33百万円増加し、47億2百万円となりました。これは、主に長期借入金が86百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億73百万円増加し、26億40百万円となり、自己資本比率は15.9%(前連結会計年度は13.7%)となりました。

#### キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ39百万円減少し、13億39百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億47百万円減少し、5億81百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3億48百万円、減価償却費5億8百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ1億82百万円増加し、4億77百万円(前年同期比61.6%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出5億53百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ8億21百万円減少し、1億43百万円(前年同期比85.1%減)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による純支出1億44百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、13億39百万円(前連結会計年度末は13億79百万円)となりました。

販売及び仕入の状況

a. 販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	29,832,295	89.8	4.2
日用雑貨	992,854	3.0	8.5
衣料品	785,817	2.4	9.5
その他	1,545,364	4.7	1.2
小計	33,156,332	99.9	4.3
サービス事業	50,617	0.1	0.7
合計	33,206,949	100.0	4.3

b. 商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	21,652,018	94.1	3.4
日用雑貨	820,268	3.6	8.6
衣料品	533,126	2.3	7.8
小計	23,005,412	100.0	3.7
サービス事業			
合計	23,005,412	100.0	3.70

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

経営成績の分析

a. 営業収益

岡崎食品加工センター及びドミーデリカ惣菜センターの活用により、商品の品質向上とオリジナル商品の開発を行うとともに、付加価値のある商品の販売を推進し、商品力を強化してまいりました。また、お客様の生活防衛のための新たな施策として、約70品目の商品の価格を抑えて販売する「月間特売」を開始いたしました。営業店舗数の減少及び新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要の高まりにも陰りがみられ、営業収益は332億6百万円となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業利益

原油や石炭や天然ガスの高騰により、光熱費は大幅に上昇しましたが、各種のコスト削減策実施による広告宣伝費、人件費の減少等があり、販売費及び一般管理費は100億12百万円となりました。この結果、営業利益は2億62百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

c. 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取手数料40百万円等により1億56百万円（前年同期比3.8%減）となりました。営業外費用は、支払利息35百万円等により46百万円（前年同期比2.3%減）となりました。この結果、経常利益は3億72百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、7百万円（前年同期比17.4%減）となりました。特別損失は、30百万円（前年同期比84.9%減）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億71百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

e. 経営上の目標を達成するための客観的な指標等

当社グループは売上高経常利益率を収益力を測る重要な経営指標と考えております。当連結会計年度におきましては、売上高経常利益率は1.2%となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概況 経営状態等の状況の概況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュフローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入金及びリースにより必要資金を調達しており、店舗の新規出店、既存店の改装、セミセルフレジの導入等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末現在における資産・負債及び当連結会計期間における収益・費用等に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と思われる方法によって判断を行っておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額5億74百万円(資産除去債務を除く)で、その主なものは流通事業における飯村店の建替え及びセミセルフレジの導入によるものであります。この資金は、借入金、リース及び自己資金にて賄いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年5月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	差入保証金	その他		合計
東浦店他	流通事業	店舗	2,127,265	51,738	3,450,176 (41) <222>	121,774	386,407	261,290	6,398,652	262 [836]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、長期前払費用の合計であります。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,514,776千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。

##### (2) 国内子会社

2022年5月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	器具及び備品	リース資産		合計
ドミーサービス(株)	愛知県岡崎市	サービス事業	清掃用具			64,532 (0)	130		64,662	2 [77]
ドミーデリカ(株)	愛知県岡崎市	流通事業	店舗設備	137,150	4,924	( )	25,485		167,560	22 [250]
岡崎商業開発(株)	愛知県岡崎市	流通事業	店舗	381,055		492,084 (4) <58>	3,192		876,331	1 [1]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は171,082千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,754,849	2,754,849		単元株式数 100株
計	2,754,849	2,754,849		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月14日		2,754,849	791,545	50,000		790,395

(注) 2021年8月25日開催の第80期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は94.0%であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	1	171		1	688	874	
所有株式数 (単元)		5,319	2	5,389		1	16,713	27,424	12,449
所有株式数 の割合(%)		19.39	0.01	19.65		0.00	60.94	100.00	

(注) 1 自己株式51,569株は、「個人その他」に515単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	239	8.85
阪田和弘	鳥取県鳥取市	134	4.95
梶川勇次	愛知県西尾市	118	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	116	4.30
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	116	4.30
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	101	3.74
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	94	3.50
富田京子	愛知県岡崎市	90	3.35
梶川貴光	愛知県岡崎市	79	2.95
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	78	2.89
計		1,169	43.26

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,500		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,690,900	26,909	同上
単元未満株式	普通株式 12,449		
発行済株式総数	2,754,849		
総株主の議決権		26,909	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	51,500		51,500	1.86
計		51,500		51,500	1.86

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54	34,020
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	51,569		51,569	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営成績、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視野に立って決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、増益だったものの復配するに至らず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開に備え企業体質の一層の強化を目的とし、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、小売業として「お客様のために」という顧客第一主義の企業理念に基づく経営活動を行っております。コーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業価値向上の最優先課題と位置づけ、また、経営の透明性と健全性を一層高め、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制に向けて積極的に取り組んでおります。

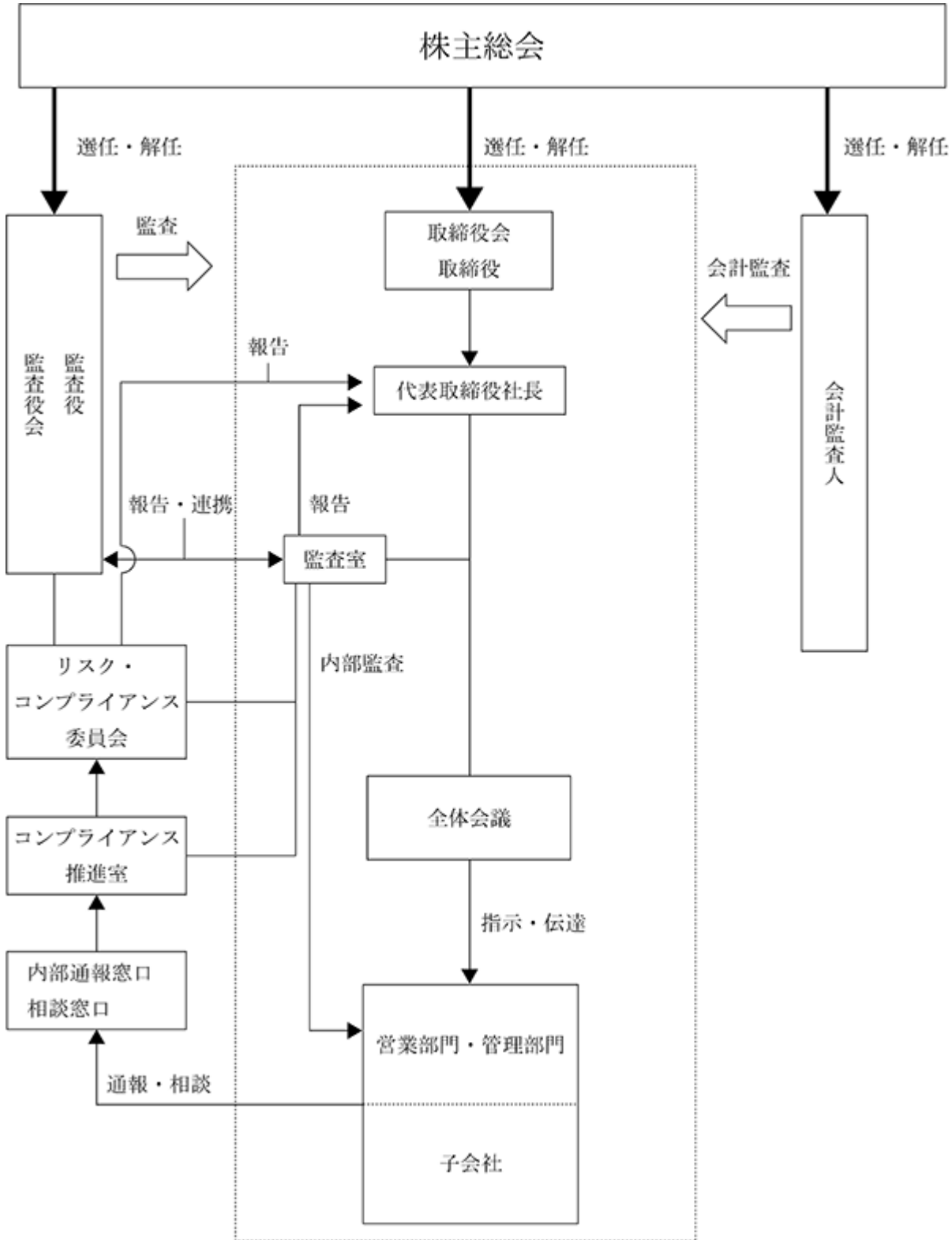
企業統治の体制

#### イ 企業統治体制の概要

当社は、社外取締役2名(うち女性1名)を含む取締役7名で取締役会を構成しております。取締役の責任の明確化及び経営環境の変化に迅速に対応することを目的とするため、任期を1年としております。取締役会は毎月1回の開催を原則としており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や、経営に関する重要事項の意思決定や、重要な報告を行っております。また、執行役員制度を採用し、経営における意思決定の迅速化と、業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名(弁護士・公認会計士)で構成されており、監査役会を定期的開催しております。監査役会は、取締役の職務執行の監査をするとともに、当社及び子会社の業務並びに財産の状況調査を主な役割としております。なお、代表取締役や幹部社員、監査室並びに会計監査人との意見交換を随時行うことにより、監査の実効性を高めております。また、取締役会のほか主要な会議に出席し、経営内容のチェックも行っております。

□ 模式図



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施しておりますが、重要な課題については主要取締役で構成される会議を必要に応じ開催し、取締役会において迅速で効率的な意思決定ができるよう、事前審議を行っております。

この他に、具体的な業務執行の進捗状況の報告や確認を目的とした全体会議を、社長以下全取締役、常勤監査役、担当部長、地区長、店長等の出席のもと定期的を実施しております。

また監査室による内部監査により業務の適正性と効率性を図り、リスク・コンプライアンス委員会及び内部通報制度の運用による内部統制システムの構築を実施しております。

## 二 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、当社の取締役及び使用人を子会社の取締役及び監査役に任命し、子会社取締役の業務執行状況を監督し、子会社に損失の危険が発生した場合、直ちに当社取締役会に報告される体制を構築しております。また当社のリスク・コンプライアンス委員会は、当社及び子会社で構成されており、内部通報制度も含めグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制を構築しております。

## ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役及び監査役が、その職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理の充実のため、2008年12月24日にリスク管理規程を制定いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの防止に係わる管理体制の整備と、リスク事象の抽出・評価、リスクへの対応を行うことにより損失の防止及び業務の円滑な運営に資することを目的としております。本規程は、社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を定期的で開催し、管理体制の推進を行い必要に応じて取締役会へ報告することとしております。

## 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、及び対象となる役員の員数は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	34,592	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17,580	2
社外役員	15,960	4

## その他

### イ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

### ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

### ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 二 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	梶川 勇次	1968年5月23日生	1995年2月 2003年8月 2005年8月 2007年3月 2008年8月  2010年8月 2014年8月 2018年6月	当社入社 当社新川店長 当社取締役就任 当社衣料品事業部長 当社常務取締役就任 当社営業本部副本部長 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社営業本部長 ドミーサービス㈱代表取締役社長 就任(現任) ドミーデリカ㈱代表取締役社長就 任(現任) 岡崎商業開発㈱代表取締役社長就 任(現任) 新城商業開発㈱代表取締役会長 就任(現任)	(注)3	118
取締役 管理本部長 兼総務部長	杉浦 直也	1960年4月3日生	2001年6月 2006年3月 2016年8月  2018年6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社取締役就任(現任) 当社総務部長 当社管理本部長兼総務部長(現 任)	(注)3	1
取締役 営業本部長 兼販売部長	長谷 忠雄	1959年1月16日生	1989年1月 2008年8月 2016年8月  2018年6月 2019年8月	当社入社 当社営業本部第三地区担当地区長 当社取締役就任(現任) 当社営業本部販売部長兼第三地区 担当地区長 当社営業本部副本部長兼販売部長 当社営業本部長兼販売部長(現 任)	(注)3	1
取締役 経理部長	小田 泰也	1959年4月29日生	1983年4月 2002年9月 2013年1月 2013年8月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部副部長 当社取締役就任(現任) 当社経理部長(現任)	(注)3	2
取締役 第二事業部長	伊藤 慶一	1963年1月28日生	1985年4月 2008年6月 2018年8月 2020年8月 2022年8月	当社入社 当社食品第二事業部第三商品部長 当社執行役員食品第二事業部長 当社執行役員第二事業部長 当社取締役就任(現任) 当社第二事業部長(現任)	(注)3	0
取締役	野村 政弘	1958年3月13日生	1989年3月 1995年7月 2011年8月 2014年8月	公認会計士登録 公認会計士野村政弘事務所開設 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	大山 子葉	1964年8月5日生	1994年3月 2002年5月  2002年11月 2018年8月	社会保険労務士登録 大山葉子社会保険労務士事務所開 設 大山葉子税理士事務所開設 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	加古俊樹	1961年11月4日生	1984年4月 2007年4月	当社入社 当社衣料品事業部 西尾シャオ店担当店長	(注) 4	0
			2009年7月 2018年8月	当社衣料品事業部事業部長 当社執行役員 当社衣料品事業部事業部長		
			2020年6月 2020年8月	当社管理本部付部長 当社監査役就任(現任)		
常勤監査役	鈴木明彦	1958年12月23日生	1977年4月 1993年9月 2004年9月 2019年3月 2019年4月 2020年8月	マルサンアイ株式会社入社 同社 公開準備室長 同社 株式総務課長 同社 退職 当社入社 監査室長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	山本健司	1956年9月19日生	1985年4月 1990年4月 2004年8月 2014年6月	弁護士登録 福岡宗也法律事務所勤務 山本健司法律事務所開設 当社監査役就任(現任) 菊水化学工業株式会社 社外取締役	(注) 4	
監査役	鈴木人史	1954年4月15日生	1981年3月 1989年7月 2014年8月 2016年6月	公認会計士登録 公認会計士鈴木人史事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任) フタバ産業株式会社 社外監査役 (現任)	(注) 4	
計						124

- (注) 1 取締役野村政弘、大山葉子の両氏は、社外取締役であります。  
2 監査役山本健司、鈴木人史の両氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2022年5月期に係る定時株主総会終結の時から2023年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、2020年5月期に係る定時株主総会終結の時から2024年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は2名で、第一事業部長坂口尚史、店舗開発部長松川正吉で構成しております。

#### 社外役員

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は取締役会に出席し、その経験・識見をふまえて独立した立場から意見・助言をすることで、取締役会の議論を活性化し、業務執行に対する監督責任を果たしております。また、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、経営者から一定の距離をおいた立場での経営監視を行っており、独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する検証を行うとともに、それぞれの有する専門的知識及び経験に基づく助言等を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には資本的関係、取引関係、特別な利害関係はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会が監査の方針、監査計画及び職務分担等を定め、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に準拠して、情報収集及び監査の環境整備に努めております。監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されています。社外監査役1名は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山本 健司	13回	13回
鈴木 人史	13回	12回

監査役会における主な検討事項としては、監査方針及び監査計画の策定、監査報告書の作成、常勤監査役の選任、会計監査人の選任、会計監査人の報酬に対する同意等、監査役会の決議による事項について審議しております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本社及び各店舗における業務及び財産の状況の調査、並びに社外役員、業務執行取締役、幹部社員、監査室、会計監査人との意見交換を行っております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直属の監査室（1名）が担当しており、予め定められた年間監査計画に基づき、法令及び諸規程などの遵守状況について内部監査を実施しております。監査内容につきましては、代表取締役及び常勤監査役並びに業務執行取締役に報告され、健全な運営を確保しております。また、会計監査人とも定期的に情報交換、意見交換を行い連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

監査法人ハイビスカス

## b. 継続監査期間

5年間

## c. 業務を執行した公認会計士

丸木章道

森崎恆平

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他3名

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の監査体制、専門性及び独立性を総合的に勘案した結果、監査法人ハイビスカスは当社の会計監査人として適任であると判断しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号いずれかに該当すると認められた場合、監査役会は監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。会計監査人から職務状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めており、会計監査人による監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社				
計	17		17	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社グループの規模・監査日数や監査計画並びに世間相場などを勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)及び事業年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同基準機構や監査法人が主催するセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,989,250	1,929,765
売掛金	488,796	492,710
商品	1,120,852	1,191,833
貯蔵品	19,584	17,581
その他	746,684	769,768
流動資産合計	4,365,168	4,401,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 10,502,052	<sup>2</sup> 10,645,528
減価償却累計額	7,948,557	8,000,057
建物及び構築物(純額)	2,553,495	2,645,471
機械装置及び運搬具	428,431	449,662
減価償却累計額	385,135	392,999
機械装置及び運搬具(純額)	43,296	56,663
土地	<sup>2</sup> 4,008,248	<sup>2</sup> 4,006,792
リース資産	450,846	321,442
減価償却累計額	332,573	199,668
リース資産(純額)	118,272	121,774
建設仮勘定	907	
その他	1,226,039	1,255,864
減価償却累計額	1,085,017	1,070,118
その他(純額)	141,022	185,746
有形固定資産合計	6,865,242	7,016,447
無形固定資産		
	772,028	759,555
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,119,408	<sup>1, 2</sup> 1,123,077
繰延税金資産	1,173,191	1,224,770
差入保証金	<sup>2</sup> 1,670,401	<sup>2</sup> 1,603,492
その他	541,051	405,462
投資その他の資産合計	4,504,052	4,356,802
固定資産合計	12,141,323	12,132,806
繰延資産		
社債発行費	3,167	2,510
繰延資産合計	3,167	2,510
資産合計	16,509,659	16,536,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	84,356	
買掛金	2,939,621	3,019,508
短期借入金	2, 4, 5 4,100,000	2, 4, 5 4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 1,024,268	2, 5 793,586
1年内償還予定の社債	85,220	165,410
リース債務	92,104	54,691
未払法人税等	114,031	17,167
未払消費税等	74,589	18,073
契約負債		52,609
賞与引当金	250,142	237,744
店舗閉鎖損失引当金	139,616	
その他	2 769,280	2 735,229
流動負債合計	9,673,230	9,194,019
固定負債		
社債	306,410	327,000
長期借入金	2, 5 2,438,577	2, 5 2,524,880
リース債務	108,769	103,050
繰延税金負債	921	
退職給付に係る負債	768,848	781,250
資産除去債務	404,368	432,230
長期預り保証金	453,691	466,729
その他	87,117	67,011
固定負債合計	4,568,704	4,702,152
負債合計	14,241,935	13,896,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	841,545	50,000
資本剰余金	790,395	1,581,940
利益剰余金	707,755	1,079,472
自己株式	122,493	122,527
株主資本合計	2,217,202	2,588,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,983	64,803
退職給付に係る調整累計額	15,462	12,883
その他の包括利益累計額合計	50,521	51,919
純資産合計	2,267,723	2,640,804
負債純資産合計	16,509,659	16,536,976

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)
売上高	33,498,610	1 31,610,967
売上原価	2 24,176,913	2 22,931,514
売上総利益	9,321,697	8,679,453
営業収入		
不動産賃貸収入	736,209	735,352
その他の営業収入	841,826	1 860,628
営業収入合計	1,578,036	1 1,595,981
営業総利益	10,899,733	10,275,434
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	400,855	334,171
消耗品費	169,372	144,976
役員報酬	72,633	76,643
従業員給料及び賞与	4,013,890	3,932,802
賞与引当金繰入額	250,142	239,432
退職給付費用	94,283	93,521
福利厚生費	521,185	527,709
賃借料	1,624,642	1,569,140
減価償却費	540,893	508,444
水道光熱費	575,509	646,349
修繕維持費	492,944	473,243
その他	1,541,055	1,466,028
販売費及び一般管理費合計	10,297,406	10,012,464
営業利益	602,327	262,970
営業外収益		
受取利息	10,011	8,702
受取配当金	12,154	13,220
仕入割引	9,746	9,422
受取手数料	41,385	40,990
持分法による投資利益	12,402	14,024
協賛金収入	11,337	10,738
データ提供料	17,135	16,856
その他	48,114	42,178
営業外収益合計	162,288	156,133
営業外費用		
支払利息	38,121	35,706
社債発行費償却	1,624	1,656
資金調達費用	6,866	6,881
その他	1,338	2,614
営業外費用合計	47,951	46,859
経常利益	716,664	372,244
特別利益		
固定資産売却益		3 188
投資有価証券売却益		6,988
資産除去債務戻入益	8,690	
特別利益合計	8,690	7,176



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 8,145	4 22,538
減損損失	5 26,893	
投資有価証券評価損	21,347	8,039
店舗閉鎖損失引当金繰入額	139,616	
その他	6,979	
<b>特別損失合計</b>	<b>202,982</b>	<b>30,578</b>
税金等調整前当期純利益	522,371	348,842
法人税、住民税及び事業税	167,313	35,477
法人税等調整額	534	58,351
<b>法人税等合計</b>	<b>166,778</b>	<b>22,873</b>
当期純利益	355,593	371,716
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	355,593	371,716

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)
当期純利益	355,593	371,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,588	1,180
退職給付に係る調整額	74	2,578
その他の包括利益合計	26,513	1,397
包括利益	382,106	373,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,106	373,114
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	352,162	122,224	1,861,878
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			355,593		355,593
自己株式の取得				269	269
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			355,593	269	355,323
当期末残高	841,545	790,395	707,755	122,493	2,217,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,395	15,387	24,008	1,885,886
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				355,593
自己株式の取得				269
資本金から剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,588	74	26,513	26,513
当期変動額合計	26,588	74	26,513	381,837
当期末残高	65,983	15,462	50,521	2,267,723

当連結会計年度(自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	707,755	122,493	2,217,202
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			371,716		371,716
自己株式の取得				34	34
資本金から剰余金への振替	791,545	791,545			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	791,545	791,545	371,716	34	371,682
当期末残高	50,000	1,581,940	1,079,472	122,527	2,588,884

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,983	15,462	50,521	2,267,723
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				371,716
自己株式の取得				34
資本金から剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180	2,578	1,397	1,397
当期変動額合計	1,180	2,578	1,397	373,080
当期末残高	64,803	12,883	51,919	2,640,804

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	522,371	348,842
減価償却費	540,893	508,444
減損損失	26,893	
受取利息及び受取配当金	22,166	21,922
仕入割引	9,746	9,422
支払利息	38,121	35,706
売上債権の増減額(は増加)	18,925	3,914
棚卸資産の増減額(は増加)	2,448	68,978
仕入債務の増減額(は減少)	296,404	4,469
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,303	16,304
投資有価証券評価損益(は益)	21,347	8,039
固定資産除売却損益(は益)	8,145	22,349
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	139,616	139,616
預け金の増減額(は増加)	158,074	67,812
未払費用の増減額(は減少)	69,636	22,780
未払消費税等の増減額(は減少)	10,636	51,651
その他	45,400	40,767
小計	1,136,054	689,538
利息及び配当金の受取額	29,413	31,661
利息の支払額	38,739	35,359
法人税等の支払額	190,988	104,293
その他	7,074	
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,665	581,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	258,916	553,670
固定資産の除却による支出		22,247
無形固定資産の取得による支出	46,841	28,013
差入保証金の差入による支出	14,330	20,500
差入保証金の回収による収入	68,188	97,646
預り保証金の返還による支出	33,479	17,456
その他	10,047	66,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,425	477,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	
長期借入れによる収入	1,000,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	1,404,835	1,304,379
社債の発行による収入		196,800
社債の償還による支出	185,220	99,220
配当金の支払額	72	0
リース債務の返済による支出	122,885	96,648
その他	1,906	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	964,920	143,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,679	39,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,929	1,379,250
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,379,250	1 1,339,765

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

流通事業においては、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	6,865,242	7,016,447
無形固定資産	772,028	759,555
減損損失	26,893	

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、固定資産のグルーピングをしております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループについて減損の兆候を把握し、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,173,191	1,224,770

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上可否の判断に当たっては、過去の課税所得水準や期末における将来減算一時差異の状況から「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従って回収可能と見込まれる額のみを計上しております。

当該見積りは、将来の経済条件などの変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合には、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

3. 資産除去債務

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産除去債務	404,368	432,230

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当期末日時点において入手し得る原状回復費用及び使用見込み期間に基づき資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の履行時期や最終的な除去費用を予測することには不確実性があり、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。



(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から第三者に支払う額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上していた広告宣伝費等の一部については売上高より控除しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が336,830千円減少、売上原価が248,145千円減少、売上総利益が88,685千円減少、営業総利益が40,064千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が40,064千円減少しており、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた前受金は、当連結会計年度より「契約負債」に区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」及び「売掛金」は、受取手形の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「売掛金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた488,796千円は、「売掛金」として組み替えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「支払手形」及び「買掛金」は、当連結会計年度の支払手形の残高がなくなったため、表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」3,023,977千円は、「支払手形」84,356千円、「買掛金」2,939,621千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「データ提供料」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた65,249千円は、「データ提供料」17,135千円、「その他」48,114千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
投資有価証券(株式)	649,739千円	663,764千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
建物及び構築物	1,488,025千円	1,681,730千円
土地	3,722,401千円	3,720,945千円
計	5,210,427千円	5,402,676千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	712,262千円	498,232千円
長期借入金	1,711,225千円	1,685,775千円
計	2,623,487千円	2,384,007千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
投資有価証券	7,067千円	7,003千円
差入保証金	4,200千円	4,700千円
計	11,267千円	11,703千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
流動負債		
その他(商品券)	12,735千円	
契約負債		12,426千円

3 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
新安城商業開発(株)	129,500千円	112,120千円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,550,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,100,000千円	4,100,000千円
差引額	1,450,000千円	1,600,000千円

#### 5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
借入金残高	350,000千円	280,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高及び営業収入については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載していません。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上原価	53,170千円	57,599千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
土地		188千円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建物及び構築物	4,893千円	19,665千円
機械装置及び運搬具	1,969千円	101千円
有形固定資産（その他）	1,282千円	2,772千円
計	8,145千円	22,538千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、リース資産	愛知県岡崎市
店舗	リース資産、その他	愛知県豊田市
店舗	リース資産、その他	愛知県豊橋市
店舗	その他	愛知県西尾市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	4,699千円
リース資産	19,419千円
有形固定資産（その他）	2,774千円
計	26,893千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,876千円	10,333千円
組替調整額	21,347千円	6,988千円
税効果調整前	38,528千円	3,345千円
税効果額	11,940千円	4,526千円
その他有価証券評価差額金	26,588千円	1,180千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,762千円	605千円
組替調整額	3,655千円	4,508千円
税効果調整前	107千円	3,902千円
税効果額	32千円	1,324千円
退職給付に係る調整額	74千円	2,578千円
その他の包括利益合計	26,513千円	1,397千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,754,849			2,754,849
合計	2,754,849			2,754,849
自己株式				
普通株式(注)	51,084	431		51,515
合計	51,084	431		51,515

(注) 普通株式の自己株式の増加431株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,754,849			2,754,849
合計	2,754,849			2,754,849
自己株式				
普通株式(注)	51,515	54		51,569
合計	51,515	54		51,569

(注) 普通株式の自己株式の増加54株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	1,989,250千円	1,929,765千円
預け入れ期間が3か月を超える 定期預金	610,000千円	590,000千円
現金及び現金同等物	1,379,250千円	1,339,765千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の開設のための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	344,603	344,603	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,720,149	1,520,994	199,154
資産計	2,064,753	1,865,598	199,154
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	391,630	393,096	1,466
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,462,845	3,468,239	5,394
負債計	3,854,475	3,861,335	6,860

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	125,065
関連会社株式	649,739

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	342,287	342,287	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,646,113	1,458,553	187,560
資産計	1,988,401	1,800,840	187,560
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	492,410	492,218	191
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,318,466	3,310,386	8,079
負債計	3,810,876	3,802,605	8,270

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	117,026
関連会社株式	663,764



(注)1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,851,805			
売掛金	488,796			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	7,000			
社債		8,670		
差入保証金	58,842	161,695	92,429	1,481,113
合計	2,406,444	170,365	92,429	1,481,113

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,858,772			
売掛金	492,710			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	7,000			
社債		8,250		
差入保証金	49,944	159,579	64,557	1,450,757
合計	2,408,427	167,829	64,557	1,450,757

(注)2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,100,000					
社債	85,220	137,410	169,000			
長期借入金	1,024,268	655,790	566,492	395,012	277,832	543,451
合計	5,209,488	793,200	735,492	395,012	277,832	543,451

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,100,000					
社債	165,410	197,000	28,000	28,000	28,000	46,000
長期借入金	793,586	704,328	566,489	422,224	266,492	565,347
合計	5,058,996	901,328	594,489	450,224	294,492	611,347

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品当連結会計年度(2022年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	328,123			328,123
国債・地方債等	7,003			7,003
社債		7,160		7,160
資産計	335,127	7,160		342,287

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)		1,483,553		1,483,553
資産計		1,483,553		1,483,553
社債(1年内償還予定を含む)		492,218		492,218
長期借入金(1年内返済予定を含む)		3,310,386		3,310,386
負債計		3,802,605		3,802,605

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金(1年内回収予定を含む)

差入保証金の時価は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券  
前連結会計年度(2021年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	270,751	172,857	97,893
債券	13,711	12,729	981
その他			
小計	284,462	185,587	98,874
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	60,141	85,685	25,544
債券			
その他			
小計	60,141	85,685	25,544
合計	344,603	271,273	73,330

- (注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,065千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	319,538	219,503	100,034
債券	7,160	5,691	1,468
その他			
小計	326,699	225,195	101,503
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,585	12,030	3,445
債券	7,003	7,038	35
その他			
小計	15,588	19,068	3,480
合計	342,287	244,263	98,023

- (注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,026千円)については、市場価格のない株式等のため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,650	6,988	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について21,347千円(その他有価証券の株式21,347千円)減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について8,039千円(その他有価証券の株式8,039千円)減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
退職給付債務の期首残高	741,438千円	768,848千円
勤務費用	46,343千円	47,012千円
利息費用	4,448千円	4,613千円
数理計算上の差異の発生額	3,762千円	605千円
退職給付の支払額	27,144千円	39,829千円
退職給付債務の期末残高	768,848千円	781,250千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	768,848千円	781,250千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,848千円	781,250千円
退職給付に係る負債	768,848千円	781,250千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,848千円	781,250千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額(簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
勤務費用	46,343千円	47,012千円
利息費用	4,448千円	4,613千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,655千円	4,508千円
確定給付制度に係る退職給付費用	54,447千円	56,133千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
数理計算上の差異	107千円	3,902千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
未認識数理計算上の差異	22,110千円	18,208千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,687千円、当連結会計年度37,390千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	76,247千円	80,649千円
未払事業税	9,325千円	4,796千円
未払事業所税	9,302千円	10,122千円
未払法定福利費	11,116千円	11,722千円
退職給付に係る負債	231,192千円	264,224千円
投資有価証券評価損	22,973千円	28,650千円
資産除去債務	142,794千円	167,621千円
減価償却超過額	187,226千円	215,922千円
減損損失	596,690千円	610,012千円
繰越欠損金		31,297千円
収益繰延額	21,893千円	17,809千円
店舗閉鎖損失引当金	41,982千円	
その他	506千円	
小計	1,351,251千円	1,442,830千円
評価性引当額	114,834千円	132,303千円
繰延税金資産合計	1,236,416千円	1,310,526千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	34,323千円	39,086千円
未収還付事業税		12,825千円
原価算入交際費	623千円	623千円
その他有価証券評価差額金	29,200千円	33,220千円
繰延税金負債合計	64,146千円	85,755千円
繰延税金資産の純額	1,172,269千円	1,224,770千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
法定実効税率	30.07%	33.93%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.23%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.20%	0.36%
住民税均等割等	2.69%	4.04%
持分法投資利益	0.71%	1.36%
法定実効税率の変更		41.88%
その他	0.14%	0.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.93%	6.56%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20年～35年と見積り、割引率は主に0.397%から2.124%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
期首残高	419,295千円	404,368千円
有形固定資産の取得による増加額	1,418千円	22,056千円
時の経過による調整額	5,654千円	5,805千円
資産除去債務の履行による減少額	22,000千円	
期末残高	404,368千円	432,230千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	482,688	486,184
契約負債	51,747	52,609

(注) 契約負債は、当社及び連結子会社が顧客との契約から受け取る前受金及び当社が発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額44,560千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末の残存履行義務に配分した取引価格は12,426千円であります。当該履行義務は、商品券に関するものであり、期末日後10年の間で収益として認識されると見込んでおります。

なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「流通事業」の売上高が336,830千円減少、営業収入が48,621千円増加しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	35,025,644	51,001	35,076,646
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,039	321,751	322,791
計	35,026,684	372,753	35,399,438
セグメント利益	561,367	38,002	599,370
セグメント資産	16,391,307	227,026	16,618,333
その他の項目			
減価償却費	540,331	562	540,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	395,186	238	395,424

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	31,610,967		31,610,967
営業収入(その他)	810,011	50,617	860,628
顧客との契約から生じる収益	32,420,979	50,617	32,471,596
その他の収益	735,352		735,352
外部顧客への営業収益	33,156,332	50,617	33,206,949
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,025	324,124	325,150
計	33,157,357	374,742	33,532,099
セグメント利益	225,255	34,551	259,807
セグメント資産	16,402,967	229,321	16,632,288
その他の項目			
減価償却費	508,113	331	508,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624,172		624,172

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,399,438	33,532,099
セグメント間取引消去	322,791	325,150
連結財務諸表の営業収益	35,076,646	33,206,949

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	599,370	259,807
セグメント間取引消去	2,957	3,162
連結財務諸表の営業利益	602,327	262,970

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,618,333	16,632,288
セグメント間取引消去	108,674	95,312
連結財務諸表の資産合計	16,509,659	16,536,976

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	540,893	508,444			540,893	508,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)	395,424	624,172			395,424	624,172

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設協力金(投資その他の資産「差入保証金」)を含んでおります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	26,893		26,893

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新城 商業開発(株)	愛知 県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.9		店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	129,500	債務保証	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新城 商業開発(株)	愛知 県 安城市	100,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.9		店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	112,120	債務保証	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新城商業開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	新城商業開発(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	91,724	91,401
固定資産合計	2,239,958	2,235,140
流動負債合計	175,836	183,771
固定負債合計	707,303	665,560
純資産合計	1,448,542	1,477,209
売上高	331,873	325,249
税引前当期純利益	36,650	35,247
当期純利益	25,350	28,666

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	838.86円	976.88円
1株当たり当期純利益	131.53円	137.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	355,593	371,716
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	355,593	371,716
普通株式の期中平均 株式数(千株)	2,703	2,703

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ドミー	第38回無担保社債	2012年 9月28日	74,630	63,410 (63,410)	0.13	なし(銀行保証)	2022年 9月30日
(株)ドミー	第45回無担保社債	2016年 7月11日	100,000	100,000	0.30	なし(銀行保証)	2023年 7月11日
(株)ドミー	第46回無担保社債	2016年 7月11日	37,000	23,000 (14,000)	0.27	なし(銀行保証)	2023年 7月11日
(株)ドミー	第47回無担保社債	2019年 3月29日	180,000	120,000 (60,000)	0.13	なし(銀行保証)	2024年 3月31日
(株)ドミー	第48回無担保社債	2021年 10月11日		186,000 (28,000)	0.10	なし(銀行保証)	2028 年 10月 11日
合計			391,630	492,410 (165,410)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
165,410	197,000	28,000	28,000	28,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	4,100,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,024,268	793,586	0.36	
1年以内に返済予定のリース債務	92,104	54,691		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,438,577	2,524,880	0.42	2023年6月～ 2032年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,769	103,050		2023年6月～ 2027年3月
合計	7,763,719	7,576,207		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及び割賦未払金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	704,328	566,489	422,224	266,492
リース債務	44,934	35,285	16,671	6,159

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	404,368	27,862		432,230

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,409,512	1,260,463
売掛金	<sup>1</sup> 482,826	<sup>1</sup> 486,607
商品	1,100,613	1,170,941
貯蔵品	14,260	12,871
前払費用	167,814	176,968
未収還付法人税等		98,000
預け金	383,056	315,244
1年内回収予定の差入保証金	<sup>1</sup> 61,952	<sup>1</sup> 53,099
その他	<sup>1</sup> 172,672	<sup>1</sup> 175,114
流動資産合計	3,792,709	3,749,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 1,876,518	<sup>2</sup> 2,015,488
構築物	102,339	111,776
機械及び装置	41,706	51,738
工具、器具及び備品	126,334	156,938
土地	<sup>2</sup> 3,450,176	<sup>2</sup> 3,450,176
リース資産	112,803	121,774
建設仮勘定	907	
有形固定資産合計	5,710,785	5,907,893
無形固定資産		
借地権	280,736	290,058
ソフトウェア	115,248	88,472
その他	11,495	16,980
無形固定資産合計	407,480	395,511
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 403,228	<sup>2</sup> 387,518
関係会社株式	1,239,400	1,239,400
出資金	613	113
長期前払費用	<sup>1</sup> 138,306	<sup>1</sup> 159,368
繰延税金資産	1,111,584	1,162,653
差入保証金	<sup>1, 2</sup> 1,847,844	<sup>1, 2</sup> 1,777,781
その他	148,492	8,890
投資その他の資産合計	4,889,469	4,735,725
固定資産合計	11,007,736	11,039,130
繰延資産		
社債発行費	3,167	2,510
繰延資産合計	3,167	2,510
資産合計	14,803,613	14,790,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	84,356	
買掛金	2,625,953	2,697,885
短期借入金	1, 2, 4, 5 4,148,538	1, 2, 4, 5 4,133,005
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 988,796	2, 5 758,114
1年内償還予定の社債	85,220	165,410
リース債務	86,197	54,691
未払金	11,706	5,642
未払費用	1 512,476	1 539,467
未払法人税等	98,558	5,163
未払消費税等	57,132	
前受金	1, 2 35,834	
契約負債		1, 2 35,719
預り金	1 286,255	1 272,031
賞与引当金	223,000	212,000
店舗閉鎖損失引当金	139,616	
流動負債合計	9,383,642	8,879,129
<b>固定負債</b>		
社債	306,410	327,000
長期借入金	2, 5 1,987,137	2, 5 2,108,912
リース債務	108,769	103,050
資産除去債務	355,808	382,583
退職給付引当金	746,737	763,041
長期預り保証金	1 298,854	1 300,821
その他	74,093	53,687
固定負債合計	3,877,812	4,039,097
負債合計	13,261,454	12,918,227
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	841,545	50,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	790,395	790,395
その他資本剰余金		791,545
資本剰余金合計	790,395	1,581,940
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	210,386	210,386
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	749,318	413,990
利益剰余金合計	28,932	306,395
自己株式	122,493	122,527
株主資本合計	1,480,513	1,815,808
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	61,644	56,915
評価・換算差額等合計	61,644	56,915
純資産合計	1,542,158	1,872,723
負債純資産合計	14,803,613	14,790,950

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日)	当事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)
売上高	1 30,473,598	1 28,564,875
売上原価	1 22,476,492	1 21,203,563
売上総利益	7,997,106	7,361,311
営業収入		
不動産賃貸収入	1 845,391	1 847,417
その他の営業収入	1 811,182	1 832,475
営業総収入合計	1,656,574	1,679,893
営業総利益	9,653,680	9,041,204
販売費及び一般管理費	1, 2 9,142,193	1, 2 8,860,008
営業利益	511,486	181,196
営業外収益		
受取利息	9,391	8,102
受取配当金	1 37,532	1 37,546
仕入割引	9,746	9,422
受取手数料	41,385	40,990
協賛金収入	11,337	10,738
その他	1 65,129	1 71,831
営業外収益合計	174,524	178,632
営業外費用		
支払利息	1 34,064	1 31,689
社債利息	946	1,057
社債発行費償却	1,624	1,656
資金調達費用	6,866	6,881
その他	738	1,880
営業外費用合計	44,241	43,166
経常利益	641,769	316,662
特別利益		
投資有価証券売却益		6,988
資産除去債務戻入益	8,510	
特別利益合計	8,510	6,988
特別損失		
固定資産除売却損	8,145	22,475
投資有価証券評価損	21,347	8,039
減損損失	26,459	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	139,616	
その他	6,979	
特別損失合計	202,548	30,514
税引前当期純利益	447,730	293,135
法人税、住民税及び事業税	141,263	11,597
法人税等調整額	2,904	53,789
法人税等合計	138,358	42,192
当期純利益	309,371	335,328

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	841,545	790,395		790,395	210,386	510,000	1,058,690	338,304
当期変動額								
当期純利益							309,371	309,371
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							309,371	309,371
当期末残高	841,545	790,395		790,395	210,386	510,000	749,318	28,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,224	1,171,411	41,646	41,646	1,213,057
当期変動額					
当期純利益		309,371			309,371
自己株式の取得	269	269			269
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,998	19,998	19,998
当期変動額合計	269	309,102	19,998	19,998	329,100
当期末残高	122,493	1,480,513	61,644	61,644	1,542,158

当事業年度(自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	841,545	790,395		790,395	210,386	510,000	749,318	28,932
当期変動額								
当期純利益							335,328	335,328
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替	791,545		791,545	791,545				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	791,545		791,545	791,545			335,328	335,328
当期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	413,990	306,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,493	1,480,513	61,644	61,644	1,542,158
当期変動額					
当期純利益		335,328			335,328
自己株式の取得	34	34			34
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,729	4,729	4,729
当期変動額合計	34	335,294	4,729	4,729	330,564
当期末残高	122,527	1,815,808	56,915	56,915	1,872,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

機械及び装置 4～9年

工具、器具及び備品 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

流通事業においては、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供の商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,710,785	5,907,893
無形固定資産	407,480	395,511
減損損失	26,459	

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,111,584	1,162,653

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

3. 資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
資産除去債務	355,808	382,583

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。



(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から第三者に支払う額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上していた広告宣伝費等の一部については売上高より控除しております。

この結果、当事業年度の売上高が336,830千円減少、売上原価が248,145千円減少、売上総利益が88,685千円減少、営業総利益が40,064千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が40,064千円減少しており、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係注記」については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前渡金の表示方法は、従来、貸借対照表上、前渡金(前事業年度74千円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、その他(当事業年度175,114千円)に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものは除く)

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
短期金銭債権	56,103千円	58,838千円
短期金銭債務	222,835千円	205,506千円
長期金銭債権	382,533千円	378,308千円
長期金銭債務	82,017千円	82,017千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
建物	1,235,025千円	1,445,777千円
土地	3,285,738千円	3,285,738千円
計	4,520,763千円	4,731,515千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	688,790千円	474,760千円
長期借入金	1,374,785千円	1,372,807千円
計	2,263,575千円	2,047,567千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
投資有価証券	7,067千円	7,003千円
差入保証金	4,200千円	4,700千円
計	11,267千円	11,703千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
流動負債		
前受金(商品券)	12,735千円	
契約負債		12,426千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
新安城商業開発(株)	129,500千円	112,120千円
ドミーデリカ(株)	127,000千円	115,000千円
岡崎商業開発(株)	359,912千円	336,440千円
計	616,412千円	563,560千円

#### 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,550,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,100,000千円	4,100,000千円
差引額	1,450,000千円	1,600,000千円

#### 5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入金残高は次の通りです。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
借入金残高	350,000千円	280,000千円

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

なお、本契約には下記 、 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業取引高		
売上高	6,186千円	10,345千円
不動産賃貸収入	357,043千円	359,555千円
その他営業取引高	542,613千円	551,745千円
営業取引以外の取引高	44,536千円	44,143千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
従業員給料及び賞与	3,175,893千円	3,095,166千円
賞与引当金繰入額	223,000千円	212,000千円
退職給付費用	94,257千円	93,524千円
賃借料	1,570,725千円	1,515,124千円
減価償却費	440,258千円	413,650千円
おおよその割合		
販売費	89%	89%
一般管理費	11%	11%

(有価証券関係)

前事業年度(2021年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

当事業年度(2022年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当事業年度
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	67,056千円	71,931千円
未払事業税	9,051千円	
未払事業所税	8,857千円	9,678千円
未払法定福利費	9,807千円	10,515千円
退職給付引当金	224,544千円	258,900千円
投資有価証券評価損	22,973千円	28,650千円
収益繰延額		17,809千円
資産除去債務	126,488千円	150,949千円
減価償却超過額	163,532千円	190,003千円
減損損失	585,730千円	601,218千円
店舗閉鎖損失引当金	41,982千円	
その他	21,893千円	31,297千円
小計	1,281,916千円	1,370,954千円
評価性引当額	114,834千円	132,303千円
繰延税金資産合計	1,167,081千円	1,238,651千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	28,989千円	34,101千円
未収還付事業税		12,667千円
その他有価証券評価差額金	26,507千円	29,228千円
繰延税金負債合計	55,496千円	75,997千円
繰延税金資産の純額	1,111,584千円	1,162,653千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
法定実効税率		33.93%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		3.38%
住民税均等割等		3.98%
評価性引当額		0.93%
法定実効税率の変更		49.84%
その他		0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.39%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	西尾ニュータウン開発(株)	206,000	105,220
		徳倉建設(株)	20,700	65,619
		(株)名古屋銀行	19,200	58,464
		(株)中京銀行	25,500	41,233
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	36,485
		(株)商工組合中央金庫	100,000	17,300
		(株)御園座	8,000	15,128
		中部水産(株)	4,200	9,870
		(株)大垣共立銀行	5,000	8,585
		(株)テスク	1,600	5,344
		(株)西尾駅西開発	200	1,960
		その他(7銘柄)	20,508	15,306
		小計		460,908
計		460,908	380,514	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	利付国債(10年)第324回	7,000	7,003
		小計	7,000	7,003
計		7,000	7,003	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,876,518	378,967	98	239,897	2,015,488	5,978,052
構築物	102,339	26,199	82	16,679	111,776	976,203
機械及び装置	41,706	24,810	101	14,676	51,738	381,417
工具、器具及び備品	126,334	90,768	8	60,155	156,938	811,721
土地	3,450,176				3,450,176	
リース資産	112,803	48,650		39,679	121,774	199,668
建設仮勘定	907		907			
有形固定資産計	5,710,785	569,395	1,198	371,089	5,907,893	8,347,062
無形固定資産						
借地権	280,736	9,322			290,058	
ソフトウェア	115,248	13,191		39,967	88,472	
その他	11,495	5,532		46	16,980	
無形固定資産計	407,480	28,045		40,014	395,511	

(注) 主な増加

建物	飯村店	360,380千円
構築物	飯村店	26,199千円
工具、器具及び備品	飯村店	56,418千円
リース資産	飯村店	30,900千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	223,000	212,000	223,000	212,000
退職給付引当金	746,737	56,134	39,830	763,041
店舗閉鎖損失引当金	139,616		139,616	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換え手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.domy.co.jp/">http://www.domy.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年11月30日現在 200株以上所有の株主に対し、自社取扱商品(3,000円相当額)を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) 2021年8月26日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第81期中(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) 2022年2月24日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 8月22日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

流通事業における固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の2022年5月31日現在の流通事業セグメントに計上されているセグメント資産16,402,967千円には、店舗に係る固定資産が含まれており、重要な構成割合を占めている。</p> <p>流通事業においては多店舗展開しているが、会社は、店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、店舗損益の悪化、店舗における主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された店舗に関して、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>なお、各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共用資産が関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>一部の店舗においては、商圈環境の変化による店舗損益の悪化等に伴い、店舗に係る固定資産の減損の兆候を識別し、減損損失を計上することがある。</p> <p>そのため、会社は、毎月、店舗損益を把握し、悪化傾向にある店舗に対しては、改善施策を立案・実行するなどしているが、その改善に関して最も影響するのが、営業収益及び営業利益の水準であり、将来キャッシュ・フローの見積金額における重要な仮定は、将来計画における営業収益及び営業利益の水準となる。</p> <p>将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画における営業収益及び営業利益の水準は、商圈環境等の変化による不確実性を伴うものであり、経営者の判断も介在するものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者による固定資産の減損の兆候の把握において、店舗ごとの損益状況、主要な資産の市場価格等を適切に考慮しているかどうか検討した。</li> <li>・ 経営者による固定資産の減損損失の認識の判定において、割引前将来キャッシュ・フローの基礎として利用される将来計画が次年度の予算及び中期事業計画の前提と整合していることを検証した。</li> <li>・ 減損損失の認識の基礎となる割引前将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認された次年度の予算及び中期経営計画との整合性を検証した。また、過年度における予算と実績との比較分析を実施し、将来計画の見積りの精度を評価した。</li> <li>・ 将来計画上、経営者が見込んでいる営業収益の水準については、経営者と議論を行い、主要な指標である客数、平均販売単価、平均買上点数について、過去実績からの趨勢分析を実施するとともに、利用可能な外部データとの比較検討を実施した。また、経営者が見込んでいる営業利益の水準については、経営者と議論を行い、計画している施策との整合性を検証するとともに、類似店舗や同業他社の営業利益率水準との比較検討を実施した。</li> </ul>

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の貸借対照表において、繰延税金資産1,224百万円が計上されている。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は1,310百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,442百万円から評価性引当額 132百万円が控除されている。</p> <p>これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断される。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p>	<p>監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 将来の売上高の予測に関する仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来課税所得の見積りの合理性の評価 収益力に基づく将来課税所得の見積りの合理性を評価するため、主に次の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された課税所得計画について、取締役会で承認された中期事業計画との整合性を確認した。</li> <li>・ 事業計画に含まれる各製品の将来売上高の予測の前提となる主要な仮定の合理性を評価するため、過去の市場動向や外部の調査機関による市場調査結果等の関連資料との整合性を確認した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そ

のような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 8月22日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2021年6月1日から2022年5月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミーの2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 流通事業における固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（流通事業における固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### 繰延税金資産の回収可能性に関する判断

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性に関する判断）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。



監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。